

1. 当初予算の概要

(1) 予算編成方針

平成 20 年 9 月の米国の金融危機に端を発する世界的な不況から、ようやく景気の底打ちの兆しを見た我が国の経済は、およそ 2 年を経過した現在、いち早く復調した中国経済の需要拡大と、エコカー補助金等の政策的内需刺激策等の効果によって、国内総生産の黒字が維持されている状況である。

しかしながら、低迷が続く欧州経済に加えて、一時持ち直したかに見えた米国経済の再度の景気後退から、円高ドル安が進展し、我が国の輸出産業を中心に設備投資や雇用情勢に暗い影が射しており、一時的な景気刺激策も需要の前倒しであり、制度終了後には反動が予測されるなど経済の先行きの不確実性が懸念される。

こうしたなかで、本市の財政状況も法人市民税の減収が著しく、平成 21 年度決算では、前年度比 30 億 7 千万円余り、一般財源である市税全体で約 31 億 9 千万円、9.6 パーセントの減収となり、平成 22 年度の決算見込みにおいては、空港の固定資産税の課税標準額に対する特例措置の改正等による増収が、個人市民税、法人市民税の減収によってほぼ相殺され、市税全体として平成 21 年度決算と同額程度が見込まれる状況である。

また、公共事業等の特定財源としての国庫支出金については、一括交付金化への道筋が示され、平成 23 年度以降に段階的に実施されようとしている。これからの国の予算編成過程で決定される一括交付金の配分についての考え方は、現行の条件不利地域等に配慮した仕組みを踏まえることを基本として、自治体の事業計画に基づく配分と客観的指標による配分を用いることとしていることから、本市の他市に比べての財政的な優位性は、客観的指標による交付金の配分においては、マイナスの要素として働くことが予想される。

このように、本市を取り巻く財政状況には、流動的な面があり、社会経済情勢を注視し、的確に対応していかなければならない。

このような逆風のなかにあって、成田国際空港の夏季の旅客実績を見ると、平成 21 年に落ち込んだ出入国者数が、本年は、不況の引き金となった米国のリーマンショック発生直前の平成 20 年夏季の水準以上に回復しており、現下の経済状況においても大きな活力を生み出す空港は、本市の大切な財産として積極的に活用すべきことは、いうまでもない。

成田空港成長戦略会議の中間とりまとめで提示された「成田ブランド」の構築に向けた取組みを推進し、成田の魅力を高め、空港の活力を本市の活力として取り込んでいかなければならない。

平成 23 年度は、「総合 5 か年計画「11」」の初年度にあたり、「成田市から希望

を生み、希望を発信することで、必ずや他の地域にも伝わり社会を動かす風になる。」という決意のもと、市民サービスの充実を第一に、成田空港関連事業や各種の都市基盤整備、学校適正配置等の大規模事業を着実に遂行し「生涯を完結できる街づくり」を推進するため、より一層の経費節減に努めることはもとより、これまで積み立ててきた各種基金の活用も図りつつ、効率的・効果的な予算を編成していくものとする。

平成 22 年 9 月 24 日